



Title	地方行財政改革の計量経済分析
Author(s)	金坂, 成通
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58279
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【3】					
氏 名	かな	さか	しげ	みち	
	金	坂	成	通	
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）				
学 位 記 番 号	第	2	4	3	0 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 23 年 3 月 25 日				
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当				
	経済学研究科経済学専攻				
学 位 論 文 名	地方行財政改革の計量経済分析				
論 文 審 査 委 員	(主査)				
	教 授	齊 藤	愼		
	(副査)				
	教 授	山 田	雅 俊	教 授	山 内 直 人

論 文 内 容 の 要 旨

近年の地方行財政改革においては、行政評価・情報公開、民間活力の活用などが行われてきた。その効果の検証を行うこと、また、それらが効果を発揮するような国・地方の税財政制度の設計を研究することが重要である。本論文では、これらの視点を中心として各章において実証分析を行っている。

第一章では、行政評価を導入した当初の目的である「予算規模の統制」が実現されているかどうかを自治体データに基づき分析した。分析の結果、事務事業評価を導入している自治体は歳出を抑制している傾向にあることが明らかになった。また、従来、積極的に外部評価を導入することが望ましいとされていたが、外部評価の導入は自治体の財政状況に影響を与えていない可能性が示された。

第二章では、情報公開制度が実際に説明責任の確立および事業の効率化にどのような影響を与えているのかを、土地開発公社の土地取得の効率性に関する指標を用いて検証した。分析の結果、情報公開制度の導入は、事業の非効率性を示す指標に対して、有意にマイナスの影響があることが示された。情報公開制度は事業の効率化に寄与している可能性が示唆される。

第三章では、地方住宅供給公社の近年のデータを整理し、財務動向に違いがあることを示した。更に、公社の財務動向に地方公共団体の議会を中心とするガバナンス体制が影響を与えたかどうかを、全国の県公社データを用いて分析した。分析の結果、議会のチェック機能、職員削減や天下りの状態、地価の下落が公社の財務動向に影響を与えた可能性があることが明らかにされた。

第四章では、公営交通事業（バス事業・地下鉄事業）の財務状況や改革の具体例を紹介し、バス事業に着目し技術

的効率性を推計した。そして、その効率性に影響を与えている要因を検討した。外部団体への委託の割合を増加させること、低床車を導入することで技術効率性を高める可能性のあることなどを明らかにした。

第五章では、垂直的租税外部効果が経済成長に与える影響について実証分析を行った。推定結果から、垂直的租税外部効果は、経済成長の障害となっている可能性が示された。また、課税の裁量性に着目し、課税自主権を考慮した指標を用いた結果においても、垂直的租税外部効果は、経済成長を阻害する効果が示された。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、先行研究が数少ないテーマを取り上げて、丹念に実証分析し、地方行財政改革に関して有意義な成果を得ている。行政評価が財政健全化に与える効果を測定するなど、政策形成に役立つ実践的な立場からの研究が特筆されるべきである。推計の精度等をより高める必要が残されているとはいえ、得られた結果はこれまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、地方行財政改革を評価する視点として有用である。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。